

令和6年度第2回 岐阜県温室効果ガス排出削減計画等評価制度検討部会 の検討結果について（報告）

令和6年度第2回 岐阜県温室効果ガス排出削減計画等評価制度検討部会を開催し、温室効果ガス排出削減計画書及び実績報告書の評価について検討を行いましたので報告します。

開催日時：令和7年2月26日（水） 午前10時00分～午後11時00分

出席委員：上宮委員、岸田委員、小林委員、杉山委員、野々村委員、溝口委員

場 所：岐阜県庁302会議室 対面・オンライン

【主な検討結果】

1 温室効果ガス排出削減計画書（令和4～6年度）及び実績報告書（令和4年度分）の概要・ 評価結果・分析

以下のとおり意見した。

（委員）

- 岐阜県全体のエネルギー使用量のうち、中小企業の割合がかなりのウェイトを占めているのであれば、そこにメスを入れる必要があるのではないかと。
- 他の自治体では、年間を通じて中小企業向けのセミナーを開催し、省エネによるメリットを伝えている。そのような機運を高めるような、企業にとってインセンティブになる様な施策があるとよい。
- 省エネお助け隊では、昨年度から県独自予算をつけてもらい、省エネ診断支援が通年で行えるようになった。

（事務局）

- 全体の5割弱を占める中小企業に対する支援は、市町村や金融機関からのアプローチが必要となるため、そこに対する支援を行っていききたい。

（委員）

- 小中学校では、新型コロナウイルス感染症等の対策のために窓を開けながら冷暖房をかけている。教育施設にも脱炭素の視点を加えて、少し高価であるが、熱を逃がさず換気ができる空調設備を校舎改築の際に導入するなどしていかないと、教育現場の脱炭素化は進まない。

（事務局）

- 学校施設等への再エネ導入や、日々の行動の中で行える省エネの普及など、市町村連携会議で脱炭素の視点をもって取り組む必要があることは発信していききたい。

（委員）

- 電力排出係数が事業者の排出量に大きな影響を与える。特に電気使用量の大きい事業者は、排出係数の変動により、省エネの努力が見えにくくなるのではないかと。

（事務局）

- 電力排出係数の小さい電力会社を模索するのも、企業の努力に入る
- 来年度は再エネ100の電力を共同購入する仕組みにより、排出係数対策の支援を考えている。